

財務部

【総括判断】

項目	24年10-12月期	25年1-3月期	前回との比較	足下の動き
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↑	観光関連の企業から、旅行需要が高まるゴールデンウィークまでの予約も好調であるとの明るい声が聞かれている。

【各項目の判断】

項目	24年10-12月期	25年1-3月期	前回との比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
観光	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↑
雇用情勢	厳しい状況が続くなか、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	↑
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
企業収益	増益見込み	増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」超幅が縮小している	現状判断は「上昇」超幅が拡大している	→

Point

〈足元の動き〉 足下では、観光関連の企業から、旅行需要が高まるゴールデンウィークまでの予約も好調であるとの明るい声が聞かれている。
 〈先行き〉 先行きについては、経済対策や沖縄振興策を背景に、景気回復に向けた動きが本格化していくなかで、海外景気の下振れリスクや原材料価格の動向などについて、注視していく必要がある。

管内経済情勢報告(平成25年4月)

【主要項目の動向】

個人消費 [持ち直している]

大型小売店販売額は、気温が高かったことによる冬物衣料品の不振があったものの、春夏物衣料品の出始めとともに動きがみられ、新規出店効果もあって前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果や挽きたてコーヒー販売の展開による来店客数の増加などから前年を上回っている。

新車販売台数は、軽自動車が新型車効果などから堅調であるものの、エコカー補助金終了の影響から前年を下回っている。

中古車販売台数は、販売促進効果から前年を上回っている。

家電販売額は、太陽光発電設備に駆け込み需要がみられるものの、薄型テレビなどが低調に推移していることから前年を下回っている。

このように、個人消費は持ち直している。

観光 [回復しつつある]

入域観光客数は、国内客がLCCの就航やプロ野球キャンプの集客効果などから増加し、外国客が航空路線の拡充や円安等を背景とした旅行需要により増加したことから、前年を上回っている。

さらに、ホテル客室単価、客室稼働率ともに前年を上回っている。

このように、観光は回復しつつある。

雇用情勢 [緩やかに持ち直している]

新規求人数は、医療・福祉業、情報通信業を中心に増加し、足下では過去最高を記録しているほか、新規求職者数が緊急人材育成支援事業（基金訓練）に代わる制度の新設により前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は上昇している。

このように、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

【その他の項目の動向】

住宅建設

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

設備投資

法人企業景気予測調査（25年1～3月期）でみると、24年度は、全産業では前年度を33.8%上回る見込み（除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では61.4%上回る見込み）となっている。
25年度は、全産業では前年度を23.7%下回る見通しとなっている。

公共事業

公共工事前払金保証請負額（24年度累計）は、前年を上回っている。

生産活動

食料品は、酒類が前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。窯業・土石では、生コンの出荷は民需が好調に推移している。金属製品はアルミ建材出荷で前年を下回っている。石油製品は前年を下回っている。
このように、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

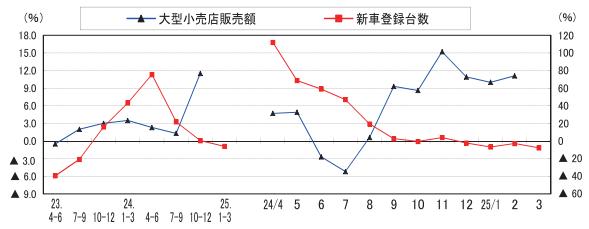
企業収益

法人企業景気予測調査（25年1～3月期）でみると、24年度下期は、全産業で11.7%の増益見込みとなっている。
24年度通期は、全産業で9.5%の増益見込みとなっている。
25年度通期は、全産業で0.4%の減益見通しとなっている。

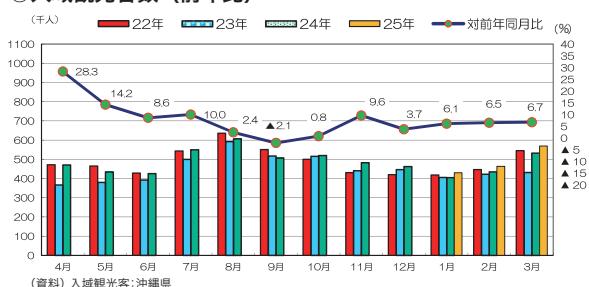
企業の景況感

法人企業景気予測調査（25年1～3月期）でみると、製造業では「下降」とする企業が増加していることから「下降」超に転じている。非製造業では、建設、情報通信で「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。
この結果、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。

○大型小売店販売額、新車登録台数（前年比）



○入域観光客数（前年比）



○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数（前年比）

